

令和3年第1回常滑市議会定例会代表質問発言通告

発言順序1 常翔会 「15番」 伊藤史郎 議員

1 施政方針について

令和3年度施政方針が示された。令和2年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な施策推進に関し影響があり、厳しい舵取りだったと推察するところである。

その中においても、市長の基本姿勢でもある「安全」「安心」「成長」の3つの柱を念頭に、着実に事を成し、市民の生活に寄り添った方針の中、スピード感を持って取り組み、一定の成果を得た1年でもあった。

今回の令和3年度予算編成においても、特に重点的に取り組む4つの方針を示し市政運営の基本理念である「安全」「安心」「成長」を全面に打ち出した施政方針であり、引き続き、伊藤市政の取組に期待をするところである。

一方で、予算編成から見える市長の目指すべき市の方向性について、我が会派においても議論を重ねてきた。そこで、施政方針に基づき、伊藤市長が今後どのような方針で市政を運営していくのか、総論的な考え及び具体的な方針について問う。

(1) 市政運営の体制強化について問う。

令和3年度施政方針の中で、新型コロナウイルス対策を第一優先として取り組む方針が示された。今後どのようなことがあるか分からないが、こうした対応には、意思決定の早さやそれらに伴う予算措置など体制強化も必要である。①意思決定の方法、予算措置、体制については、どのように考えているか。

(2) 成長について問う。

常滑市の成長エンジンでもある中部国際空港セントレア及びりんくう町は、愛知県の協力により、ますます活性化してきたと感じていた。その矢先、新型コロナによる大打撃でこれまでにない経験を余儀なくされた。施政方針では、早期の回復を期待するとともに、これまで同様、空港へのアクセス整備、空港機能の強化が記されている。会派でもその考えに賛同するところであり、

明日の常滑市のために同意見である。

さて、常滑市の未来を見据えたとき、中部国際空港二本目滑走路の早期実現は、必要不可欠である。今回、国土交通省中部地方整備局において、中部国際空港沖公有水面埋立てが、おおむね 15 年から 32 年の年月をかけて整備される方針が示された。埋立て後の土地利用は緑地または災害ごみの一時仮置き場となっているが、愛知県及び経済界では二本目滑走路の実現に向けて声を上げている。②市としてこれら声の受け止め方と今後の市の取組及び展望はどうか。

さらに、西知多道路の整備も空港アクセスや市域発展のために重要な事業であると考えられる。③常滑市内における現在の進捗状況及び用地の買収率はどうか。④これら事業に伴う青海インター周辺の県道市道整備はどのように考えているか。

また、愛知県とともに常滑市も名を連ね、空港及びりんくう地区をスーパーシティとして整備し、国に申請する準備が進められている。⑤現在の取組と常滑市の協力体制及び市の考えはどうか。

定住人口の増加策の推進もまちの成長の柱の一つである。コロナ禍において若干の人口減少が続いているが、コロナ収束により回復の兆しが見えれば、増加に転じると予測される。引き続き定住人口を増加させるための施策に取り組む必要がある。⑥空き家等の利活用の推進や市内及びりんくう町での集合住宅の現状、今後の建設計画はどうか。

観光施策の充実は、常滑市の成長に欠かせない。令和 2 年度には補正予算を計上して観光振興計画策定を前倒して取り組んだ。プロポーザルによる提案により、事業者が選定されたが、⑦選定の理由と⑧提案の切り口はどのようなものがあったか。また、⑨常滑市としてとこなめ観光協会に求めるものは何か。また、近年は、地域にある観光資源に精通し地域と協同して観光地域作りを行う法人として日本版DMOがあり、先進地では成果が出ている。この取組には、市と観光協会とのより強固な連携が成否につながるとの分析も文献に記載されている。このことから、今後はいかに連携強化を図れるかが鍵となる。⑩観光を大きな成長につなげるために、常滑版DMOと市はどのような連携強化を図るのか。⑪職員の派遣を含む人的支援を考えているか。その場合、⑫どのような役割を担うのか。

観光拠点である陶磁器会館の運営は、とこなめ観光協会に移行された。今

後の運営にも期待するところであるが、建物は老朽化しており、今後の再整備を考えなければならない時期に来ている。常滑市として⑬やきもの散歩道や観光拠点である陶磁器会館の今後のあり方について、どのように考えているか。

また、陶の森資料館の展示リニューアルもいよいよ完成する。⑭前回の代表質問でアクセス強化を問うたが、その後の検討結果はどうだったか。⑮リニューアル後の来場者の目標値はどうなっているか。⑯リピーター対策をどのように考えているか。

ボートレースとこなめ新設スタンドもいよいよ11月6日にオープンする予定である。新設スタンドはボートレースパーク化を目指し、レジャー施設として整備されることから、市の新たなランドマークとなる。ボーネルンド社の遊具を備えたボートキッズパークMooovi（モーヴィ）も整備されるが、この施設は⑰ボートレースとこなめ新設スタンドと同時オープンと考えるか。また、⑱整備スケジュールはどうか。⑲施設の性質上、子どもたちが来場するため安全対策は必要不可欠であるが、周辺の交通安全対策はどのように考えているか。

市民病院においては、半田市立半田病院との経営統合に向けて、去る2月16日に常滑市と半田市との間で基本協定書が締結され、令和7年4月に、両市が地方独立行政法人を共同設立する意思決定がなされた。統合までのそれぞれの病院に課せられた条件はあるが、それまでに、病院の経営をより安定させることが肝要である。施政方針には常滑市民病院の新たな成長の柱である婦人科治療センターを令和4年のオープンを目指すとする。新たな婦人科治療センターは、不妊治療と同時に婦人科の強化を進めていく方針と聞いている。⑳病院事業にとってこれらの強化策を講じて目指すべき経営戦略は何か。㉑婦人科治療センターの整備後に収入増加は期待できるのか。その場合、目標数値はあるか。㉒婦人科充実に当たり半田市立半田病院の意向はどうか。

(3) 安全安心施策について問う。

安全安心は市民の暮らしに直結する大切な施策であることから、ハード面では、財政状況が厳しい中、計画的な指針に基づき、様々な施策を着実に推進してきた。

また、ソフト面においても防災意識の啓発や防災無線による告知放送、防

犯カメラの設置やSNSによる防犯情報などを発信していることは深く感謝するところである。

安全安心施策は、そこに暮らす人々の最も願うまちづくりの根幹である。そうした中、令和2年3月の代表質問において我が会派が提案した「防災監」の採用が「防災専門員」ではあるが令和3年1月に実現した。⑳今後、常滑市として防災専門員に期待する役割は何か。また、内閣府防災スペシャリスト養成研修に防災担当職員が参加する方針も示されているが、㉑この養成講座はどのようなものか。㉒市の施策にどのように生かすのか。また、㉓派遣職員は1名である。本来なら男女各1名ずつが受講し、男性目線、女性目線の両面から業務のスキルアップに役立てることが理想とを感じるが1名の理由は何か。その真意は何か。

第6次総合計画策定に向けて取り組んだまちづくりに関する市民アンケート調査によると、「安全で、安心して暮らせるまち」が(53.4%)で最も多くあった。まちの安全面では、長期にわたる大規模な防災減災対策整備などは、第6次総合計画の中にしっかりと織り込み、市の施策として取り組むことが肝要だ。今後、市民の意見を聞き、成案化していくと思うが、特に災害に強いインフラ整備(建物耐震化、橋の強度補強、護岸改修、液状化対策、治水対策、沿岸部の津波対策)など市民の求めるニーズは高い。㉔長期にわたる施策は第6次総合計画の中でどのような位置づけとして盛り込まれるのか。㉕強靱化計画との整合性はどうか。㉖新規の計画は考えているのか。

また、自転車ヘルメット助成事業を新規に取り組むが、㉗通学時の子どもたちの安全確保の観点から、特に統計上、交通事故や転倒しやすい小学1年生に対して、登下校時のヘルメット着用を推奨するため、新入学生通学用ヘルメット支給事業(入学祝)を一考すべきと考えるがどうか。

(4) 今後の財政見通しと経費削減について問う。

空港関連税収は順調に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ここ数年は安定した財源の確保が厳しくなることが予測される。㉘今後の財政見通しはどのように分析しているか。

また、今まで以上の経費削減に努めていく必要もある。令和4年4月供用開始の新ごみ処理場への投入量割による分担金抑制のためにも、さらなるごみ減量の推進が必要である。より一層の㉙家庭ごみ減量の啓発やごみを出さ

ない運動方針などを進めるべきと思うが市の考えはどうか。

また、女性活躍の時代の中、常滑市は率先して女性の登用率を向上させていくことや女性活躍の場を提供していくことが肝要だ。女性の登用率が向上し、各会議体や審議会など各種施策での権限移譲が進めば、きめ細かい政策提案や事業に伴う経費削減策など新しい着眼点にも期待できる。各部課内、行財政改革においても、明るく前向きで相手を思いやる女性の視点を生かすことができれば、建設的な議論が見込めることから③女性登用率向上に向けた取組や女性活躍の場の提供、及び庁内における女性のための経費削減プロジェクトチーム設置を推奨するかどうか。

発言順序2 新風クラブ 「9番」 井上 恭子 議員

1 市長の政治姿勢を問う

昨年1年間、新型コロナウイルス感染症により市民の皆様も翻弄され続けてきた。行政は初めての経験にも関わらず、幾多の困難をくぐり抜け、コロナ対策を行ってきたことに対し敬意を表する。

しかし、長期化してきたこのコロナ禍で、人々は以前の生活が戻ってくることを望んでいる半面、変わらなくてはならないことを実感しているのではないか。今後も続くこのコロナに対し、今一度立ち止まり、今までとは違う政策を市民と共に考えていく時期ではないか。常滑市は空港を抱えており、市の事業において、公共施設の更新問題、浄化センター、ごみ焼却場、病院、インフラ整備、医療、介護、教育など多くの課題を抱えつつ今後の険しい道を進んでいかなくてはならない。その中で、女性だから分かる女性の視点で4点の質問を行うので、良き回答を願う。

(1) 持続可能な社会を考えるまちづくり

そもそもコロナはなぜ起こったのか。経済優先、便利さを求め人類がこの地球を破壊してきたともいわれている。自然の中に何万種類もの生き物が生息しているが、無知な人間のために多くの種が絶滅した。生態バランスが崩れてきたことで、災害が巨大化し、そしてコロナの猛威がとどめを刺したのではないか。もちろん今困っている人に手を差し伸べるのは当然のことであるが、今後10年20年先のことも考えた時、温室効果ガスやごみなどの環境問題は地域での行動と市民との協働は、絶対必要条件であると思う。そこで3点を問う。

① 昨年、菅首相が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」「グリーン成長戦略」を発表した。市としては今後「気候非常事態宣言」を視野に入れたCO₂削減のために、どのような対策を行っていくのか。具体案を問う。

② 当市には幸いごみゼロを目指した団体が10年近く活躍し、他団体との連携もして、成果を上げている。全ての市民が絶対関わらなくてはならないごみであるからこそ、この問題を柱として、ごみを減らすという意味で「ゼロ・ウェイスト宣言」を掲げたらどうか。それは市民の意識改革の一助ともなる。

③ 新庁舎の完成が3月であり、現市庁舎で不要となった備品の処理が行われるが、どのような計画となっているか。なるべくごみを出さないような有効利用を考えているか。

(2) まちの活力を生み出すまちづくり

高齢者、障がい者、子育て、医療、まちづくりなどを計画決定していくのも、全て政治であるにも関わらず、市民の政治への関心は高まらない。しかし、今後このコロナで一変した市民生活をどのように立て直すかは、自分たちのまちを自分たちで守るという意識が芽生えるような仕掛けが必要である。区、町内会の関わりや古民家再生事業などは、身近な地域で自分ができる多様な「場・出番」がある。市民に対して仕掛けるのは行政の役割ではないかと思う。そこで2点を問う。

①区、町内会がコロナで祭礼も寄り合いも自粛する事態となり、活動がストップしている。しかし、高齢者の買物難民、介護、役員の成り手不足、祭り後継者不足など地域の問題が解決しているわけではない。そのためには、市にあるいくつかのコミュニティと町内会が両輪となり、住民連携の強化をする必要があるのではないか。また、住民の半分は女性であり、手を挙げれば入れてあげるよではなく、町内会で女性の感性が生かせる何らかの形での参加の実現を望むがどうか。それがまちの活性化にもつながると思う。

②現在、若者を中心に古民家を利用してレストラン、美容院を開設している。彼らは市外から引っ越してくるため、まちに興味を持ち、そのまちの魅力を発信してくれ、観光振興の一助にもなる。取組が進まない理由は貸し手不足にある。民間も含めた空家再生プロジェクトを立ち上げたらどうか。

(3) 市民への情報共有でまちづくり

今回のコロナ禍で、今後5年ほどは、以前の財政状況に戻らないといわれている。これは常滑市も例外ではない。この時期だからこそ市民と情報共有することにより、協力を願うことは当然である。予算書、決算書などを市民に分かりやすく作成したり、普段から市民に対して事業の説明や行政の審議会などの日程の情報公開をし、情報共有を心がけることが必要ではないだろうか。

そこで2点を問う。

① 昨年、不妊治療センター建設が7億5,000万円から5億円となり、今年になり婦人科治療センターに変更し、6億5,000万円の建設費が令和2年度3月補正予算に計上された不妊治療センターは、当初予算の審議において、5人もの議員が反対し、また、このように二転三転した。重要な事業であり、決定する前に市民に説明し進めるべきではないだろうか。市民にはいつどのように説明するのか。

② 年4回の議会の日程はホームページなどに掲載されるが、その他の審議会などの日程はほとんど市民には分からない。現在の掲載状況を問う。また今後、市民目線に立った情報公開に努めるべきだが、どの程度まで情報公開をするのか。

(4) 職員の意識改革

市民の税金を預かり市民のために計画立案する市職員の存在価値は、計り知れないものがある。

しかし、国などの顔色を伺って、慣例に従い、条例を重んじ机上の空論となり、市民とのトラブルに発展していないだろうか。このコロナ禍で確実に市民の意識は変革に向かっているため、職員の志向の変革が重要なポイントではないか。

そこで以下2点を問う。

① 行政の仕事はお役所仕事と言われ、スピード感のなさや縦割り行政が取り上げられている。それを感じたことがあるのか、それはどんなところだと推測するか。また何が原因だと思うか。それをどのように変えていこうとしているのかを問う。

② 今年の1月13日にデジタル化についての研修会で、講師の菅原直敏氏が、「デジタル化は役所が一番遅れている。役所はいつもやれない理由を述べている。」と言っていた。それについて何を感じたか。何が原因であると思ったか。

発言順序3 笑進会 「3番」 渡 邊 十三香 議員

1 「安全」「安心」「成長」の3つの柱に沿った「市政運営の基本的な考え方と主な事業」について

「常滑市に住んでよかった」「これからもずっと住み続けたい」「ずっと常滑。」と思ってもらえるまちの実現と発展について以下を問う。

(1) 1つ目の柱「安全」 災害に強いまちづくりについて

2月13日深夜、福島県沖でマグニチュード7.3の地震があった。本市でも震度2を観測し、かなり長く揺れを感じた。改めて災害に備える必要性があると考えている。そこで、以下4点を問う。

① 防災担当職員に内閣府の防災スペシャリスト養成研修を受講させるとあるが、その職員には受講内容を生かした活動を希望する。受講後の具体的な取組を考えているか。また今後、防災担当職員を増員する考えはあるか。

② 毎年行われている防災リーダー養成講座は、区の推薦者と一般市民対象のものを年2回開催していると聞くが、令和2年度は実施できたのか。

③ 災害に関する意識調査が必要であると考えているが、実施予定はあるか。

④ 今後、危機意識を高めるため、児童生徒等も参加できる一般市民向けの「常滑市防災スペシャリスト養成講座」、3密を防ぐ新たな防災訓練や避難所体験をそれぞれ実施し、全てに参加した市民に「防災スペシャリスト」の称号を与え、ピンバッジ等を配布してはどうか。

(2) 2つ目の柱「安心」 常滑市に「安心」して定住してもらうための施策について、以下7点を問う。

① 新市庁舎完成後、市民病院利用者の駐車場の確保に懸念の声を聞く。どのような対策を考えているか。

② 新市庁舎内に「こども図書室」が整備される。子どもたちに愛される図書室としての特徴は何か。

③ 「こども図書室」完成後に図書館サポーターとの連携は考えているか。

④ 令和4年1月から実施予定のブックスタート事業。令和3年度初めの4月からの実施は可能であるか。

⑤ 教職員に対する支援のための「GIGAスクールサポーター」2名を3か月間配置とある。全13小中学校では十分な支援といえるのか。またこ

の事業の延長は考えているか。

⑥ 岡崎市の福岡中学校に視察に行く機会があった。そこではLGBT対応として女子生徒にもスラックス登校を可能にしていた。全ての市民が自分らしく生きられるまちづくりとして、本市でも制服の見直しを検討してほしいと考えるがどうか。

⑦ 平成22年度より10年連続減少傾向であった自殺者数が令和2年度に増加に転じた。中でも小中高生の自殺は過去最多の479人に上ることが、文部科学省の公表した分析結果より明らかになった。本市においても、SOSの出し方を含む自殺予防教育について取り組むべきと考えるがどうか。

(3) 3つ目の柱「成長」 「農泊」事業及び新型コロナの影響を受けて厳しい状況にある中部国際空港利用促進について、以下2点を問う。

① コロナ収束後、税金を使わない経済復興策に有効である「農泊」。定住促進にもつながる総務省推奨の「ふるさとワーキングホリデー」。この2つをドッキングした新たな取組を試みてはどうか。

② コロナ禍の昨年、空港島内にあるホテルを利用する機会があった。感染対策も万全で空港内での観光気分も味わえた。支援金等を活用した、空港を満喫できる1泊2日スペシャルツアーを企画し空港利用促進の一助にしてはどうか。